

タイのビジネス環境

今年 3 月 24 日に実施された総選挙から約 4 か月を経て、7 月 16 日、タイに新政権が誕生しました。2014 年 5 月以来、約 5 年ぶりに民政復帰をした時機を捉え、現地エコノミストや専門家、在タイ金融機関関係者等から、タイのビジネス環境やビジネスチャンス等について話を伺いました。今回は、タイで専門家等から得た情報を中心に、タイのビジネス環境をご紹介します。

【 要 旨 】

- 今年 7 月、タイでは約 5 年ぶりに民政復帰。新政権は、今後取り組むべき 12 分野の施策を発表。
- プラユット首相の施政方針演説では、経済発展とタイの競争力強化を訴え、産業高度化策「タイランド 4.0」、その中核となる「東部経済回廊」開発の継続を表明。
- 一方、最低賃金の引き上げも公約となっており、産業界からは懸念の声も。
- 米中貿易戦争や、それに伴う世界経済の減速からタイ経済も減速。加えてパーツ高が重石に。
- 近時のタイへの直接投資は日本、中国を中心に外国企業が牽引。その中身は産業高度化策「タイランド 4.0」で謳う、投資奨励 10 産業が中心の模様。
- 日系企業の投資は在タイ企業によるタイ国内への再投資が中心。新規投資はサービス業が増加。
- タイ人エコノミストからは、ハイテク産業、メディカルサービス産業、観光産業の 3 分野に大きなビジネスチャンスありとの話。
- 長野県産農産物、食品の輸出の可能性については、熱帯国で収穫ができないものにチャンスあり。その際の競合先は中国。クオリティーの高さ、美味しさを如何に上手に伝えるかがポイント。
- 近時の課題、留意点は、IHK、ITC ライセンスの恩典終了及び新制度 IBC への移行、移転価格税制に係る文書作成の義務付け、TM30 問題等。
- 今後 ASEAN は中間層が台頭するとともに海外直接投資の波に乗るとの見方もあり、タイのみならず ASEAN を面として見たビジネスモデルの構築、再編成の時期にあるものと思料。

1. 新政権の動向、経済政策

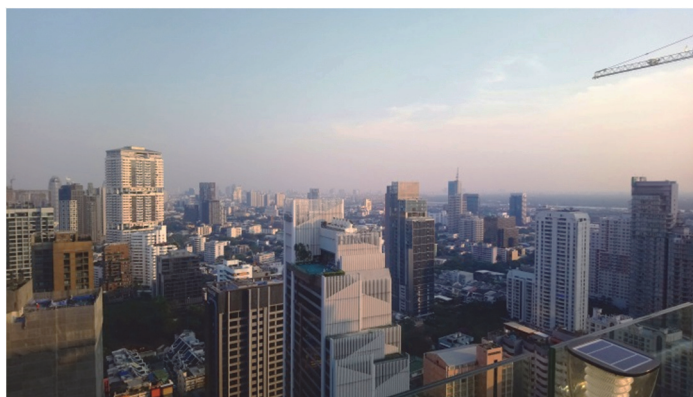
7 月 25 日に行われたプラユット首相の施政方針演説では、今後取り組むべき 12 分野の施策が発表されました。経済面では、経済発展とタイの競争力強化を訴え、軍事暫定政権時代からの政策である、持続的成長を目指す産業高度化策「タイランド 4.0」、その中核となる「東部経済回廊(以下、EEC)」開発の継続を表明。現地日系企業を含む企業関係者からも期待が寄せられているようです。また、軍事暫定政権下で交渉が滞っていた EU との FTA や先進国からの投資再開にも期待が寄せられています。更には、米中貿易摩擦を背景としたタイへの生産移管を促進する新政府パッケージ「タイランド・プラス」も 9 月に承認されました。

一方、国民の所得増、格差是正を目指す方針では、最低賃金の引き上げも公約となっており、産業界からは「国内の中小企業が打撃を受ける」と懸念の声もあるようです。また、現政権は連立政権(発足時 19 党の連立。8 月に 1 党離脱)であるため、「国会運営は厳しいものになる」「強権を行使できた軍政時代に比べ、政策実行のスピードが落ちるのでは?」との見方もあります。

2. タイ経済の動向

米中貿易戦争や、それに伴う世界経済の減速から輸出が減少しています(対前年マイナスの状

況)。加えて個人消費、民間投資の低迷もあって、今年のタイの経済成長率は減速しており(第1四半期(1月～3月)は2.8%、第2四半期(4月～6月)は2.3%)、タイ中央銀行、世界銀行、IMFともに2019年のタイの経済成長見通しを下方修正しています。実際、在タイ日系企業の景況感も悪化しているようです。そのような状況の下、タイバーツの高止まりにより主要産業である観光業へのダメージも大きく、タイ中央銀行は今年8月、約4年ぶりに政策金利を引き下げました。この引き下げは市場関係者や経済界から一定の評価を受けているようですが、日系金融機関の関係者からは、「メーカー(特に自動車等輸出企業)にはつらい状況。下請けの中小企業へのコスト削減要請も見込まれ、中小のサプライヤーには厳しい状況となっている」とのことで、優先課題としてバーツ高の更なる是正を望む声が大いようです。しかしながら、「タイは経常黒字国で外貨準備高も増加の一途。対外収支構造の堅牢さを理由に外貨の流入が続いている。その一方、カーローンを中心とする家計債務が大きくなっており、過剰債務を防止するため更なる利下げには動きづらい状況となっている」、「外貨の流入が続く状況でタイ経済の減速を止めるには、金融政策に加え、財政政策も必要では!？」との話も聞かれました。



バンコク市内の様子

3. タイへの直接投資の動向

タイ投資委員会(以下、BOI)が発表した2019年上半期の海外直接投資額(以下、FDI)は、対前年2.1倍の1,471億バーツ(日本円約5,100億円)です。現地紙の報道によれば、「タイランド 4.0」でタイ政府が推進する投資奨励10産業「Sカーブ産業」向けの投資申請件数が増加しており、外国企業によるFDIが全体を牽引しています。日本と中国からの投資が急増している模様で、在タイ日系金融機関関係者によれば、タイへの生産移管要因もあるようですが(中国企業を中心に)、日中ともに既存進出企業によるタイ国内での再投資が多いとのこと。「中国企業による投資は、自動車、エレクトロニクス産業が中心。今後、日系企業との競合が激しくなることが予想される」との話も聞かれました。

また、タイ人エコノミストによれば、期待される産業分野は「EEC構想のインフラプロジェクトとSカーブ産業」であり、特にハイテク産業(EV、エレクトロニクス、ナノテクノロジー、ロボティクス、航空機産業)、メディカルサービス産業、観光産業の3分野が挙げられました。「タイの中小企業は積極的にCLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)へ進出し、サプライチェーンの構築に努めている。日本の中小企業もそれらタイの中小企業と連携することで、ビジネスチャンスが広がるのではないかと!?」との見解も聞かれました。

日系企業のその他投資動向については、製造業の分野で引き続きCLMVを中心にタイ+1の動きがあるようです(形態は自社工場、外注・委託生産等、各企業の戦略により様々)。また、新規投資については、「市場獲得目的でのサービス業の進出が多い」とのことです。最近では、シンガポールに東南アジア初の出店を果たしたドンキホーテが、バンコクでも1号店を出店。長野県も、バンコクの商業施設にアンテナショップを出店した県内企業と連携し、アンテナショップの一部を利用して県内食品製造業者にテストマーケティングの機会を提供しています。ただし、タイには既に多くの日本食レストランがあるため飲食業では競争が激しい状況で(JETROの最新調査では、タイの日本食レストラン数は2019年8月時点で3,637店舗。前年調査から633店舗、21.1%増)、「今後はタイローカルに受け入れられやすい形(味、形状等)に工夫する必要があるのではないかと」の意見も聞かれました。また、タイ人エコノミストに長野県

産農産物、食品の輸出可能性について尋ねたところ、「基本的にタイは農業国で、米や野菜等を ASEAN 各国へ供給するほどであるが、りんご、ぶどう、桃など熱帯国では収穫ができないものにはチャンスがあると思う。その際のコンペティターは中国。中国産はコスト的に非常に安価。クオリティーの高さ、美味しさを如何に上手に伝えるかがポイントではないか。既に多くの日本食レストランが進出しているものの、タイでは外食文化が根付いており、日本食を食べたい、試したいとの欲求は強いと思う」との話でした。

4. 近時の課題、留意点

タイへの進出企業にとっての継続的な課題としては、①人件費上昇の対策、②売上拡大、③シェア拡大、が挙げられます。その他、IHQ(国際統括本部)ライセンスや ITC(国際貿易センター)ライセンスへの税務恩典付与の終了も課題として挙げられます。タイではこれまで、地域統括機能を持つ企業の誘致を促進するため積極的な投資優遇策を導入してきました。特に ITC については、申請条件がシンプルな上、恩典が魅力的で、かつ少額資本で商社業務を行うことができるため、製造業者を中心に在タイ日系中小企業が積極的に利用してきました。これまでの恩典付与に代わる新たな制度として IBC(国際ビジネスセンター)による税務恩典制度がありますが、従前より税務恩典が縮小しているため注意が必要です。また、2019 年会計年度(2020 年申告)より移転価格税制の新しい取り扱いが開始され、売上 2 億バーツ(日本円約 7 億円)以上の法人は移転価格税制に係る文書の作成が義務付けられ、その対応が急務となっているようです。

更に近時、現地で話題となっていることに「TM30」問題があります。「TM30」は 1979 年に制定されたルールで、住居のオーナーに対し、入国管理局への外国人の居住報告を求めるものです。現地の専門家によれば、従来、同ルールは全く運用されず機能もしていなかったようですが、軍事暫定政権時代の 2016 年にチェンマイで運用が再開。今年に入り、バンコクでも TM30 の厳格な運用が聞かれ始めているとのことです。「TM30」は住居のオーナーに対する義務ですが、その書類が居住者(外国人)のビザ更新に必要となるためにわかに注目を集めており、今後の動向に留意が必要とのことでした。

5. 終わりに

タイでは、産業の高度化を目指し次々と新しい施策が発表されています。シンガポールのエコノミストからも、「ASEAN 諸国の多くは、今後、加速度的な成長が期待できる。とはいえ、国ごとに成長のフェーズが異なり、経済成長の速度も異なる。ASEAN への進出企業は、フェーズの異なる国で質の異なる工程を組み合わせることで、最適解を導き出せる。また、中国は、2030 年には人口縮小に転じ以後は『高齢化＝生産性の低下＝収益の減少』が見込まれるため、今後の生産活動をより低コストの ASEAN に移転して海外への投資でリターンを得ようとするだろう。その結果、ASEAN は中間層が台頭するとともに海外直接投資の波に乗るだろう」との話もあり、ASEAN を面として見たビジネスモデルの構築、再編成の時期にあると感じました。

既に多くの日系企業が進出しサプライチェーン、裾野産業が発達しているタイですが、海外で事業展開する経営者の方たちからも「事前調査は重要。自分自身で現地を見て、自身の感性で決断すること。現地へ行って見て初めて得られる話が沢山ある(いい情



長野県テストマーケティング拠点

報も悪い情報も)」との話も聞かれ、自身で現地調査をすることで、ニッチな分野でのビジネスチャンスもまだ十分あるように感じます。

駐在生活記

進化を止めないチャンギ国際空港

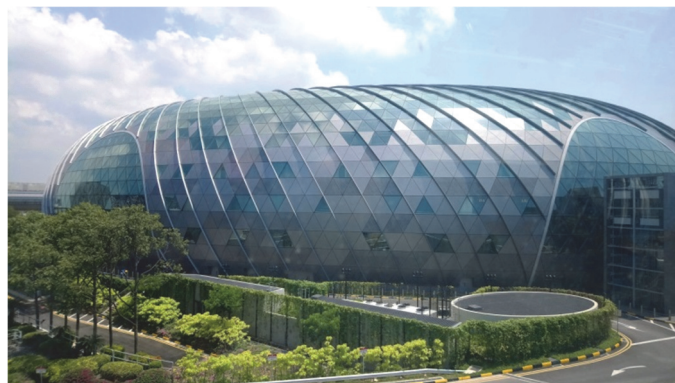
英国スカイトラックス社が毎年発表する「世界ベスト空港ランキング」で7年連続1位を維持するチャンギ国際空港。2017年10月に第4ターミナルをオープンさせたばかりですが、既に2030年頃の開業を目指し第5ターミナルの建設に取り掛かっているほか、全てのターミナルで自動化が進められ、「ハブ空港」としての競争力強化に余念がありません。そんな中、今年4月、更なる魅力の拡充、利便性向上を目指し、新施設「Jewel(ジュエル)」がオープンしました。

「Jewel」は文字通り、宝石のようなフォルムをした地上5階、地下5階の巨大なドーム型をした大型複合ショッピング施設です。現地情報紙によれば、敷地面積は13万平方メートル、工期約4年、建設費用約17億S\$（日本円約1,400億円）。デザインは、マリーナベイ・サンズと同じ世界的建築家モシェ・サフディ氏率いる設計チームとのこと。広大な敷地内には、屋内植物園、280を超える小売・飲食店、ホテルや各種アトラクションを有し、シンガポールの玄関口となるチャンギ空港へのシンガポール政府の力の入れ様が窺い知れます！

その中でも多くの人々から注目を集める一番の目玉が、天井から流れ落ちる巨大な人工滝「レイン・ボーテックス」です。高さ40メートルから垂直に流れ落ちる様は圧巻です。また、滝を囲む木々の緑の中を空港内無人輸送システム「スカイトレイン」が行き交う風景は、なんとも言えない非日常的な空間を演出しています。

空港をハブとして活用した「ジュエル」は、更なる成長の起爆剤となり得る新観光スポットとして魅力十分な場所です。シンガポールへお越しの際は是非とも見て頂きたい！と思うものの、この施設をじっくり見る、楽しむとなると「ついでに！」というより半日、もしくは1日を費やすことをおすすめします！！

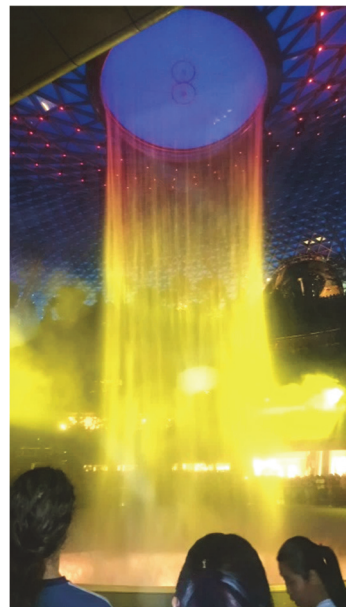
(筆者：本島 清隆)



Jewel 外観



人工滝と緑豊かな木々、スカイトレインの融合



夜は「光と音のショー」も開催

【参考文献】

ジェトロ・ビジネス短信、長野県中小企業振興センターHP、現地各紙報道・情報紙

ここに記載されている情報は、情報提供を目的として作成したもので、何らかの勧誘を行うものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や妥当性を保証するものではありません。ご利用にあたってはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。